

「統一的な基準」による 市の財務書類を公表

財政課 ☎(88)9121

市民の皆さんに、市の資産や負債などの財政状況をより詳しくお伝えするために、令和元年度普通会計決算を「統一的な基準」*により作成した財務書類でお知らせします。

今回お知らせする財務書類で資産の有効活用やコストの「見える化」を図り、将来世代の負担(負債)を把握しながら、健全な財政運営を堅持していきます。

※「統一的な基準」
平成27年1月に総務省から示された基準であり、全国統一の財務書類作成方法です。

1 前年度と比較し資産総額が減少(54億9千万円減)

貸借対照表は、会計年度末時点でどれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているか、将来世代の負担(負債)がどれだけあるかなどを表しています。

貸借対照表(バランスシート)

借方		貸方		
本年度	前年度	本年度	前年度	
【資産の部】	1,701億1千万円	1,756億円	【負債の部】 430億円	433億8千万円
固定資産		固定負債		
事業用資産*1	889億8千万円	883億4千万円	地方債等	356億6千万円
インフラ資産*2	⑦639億9千万円	④672億8千万円	退職手当引当金等	36億2千万円
その他	103億8千万円	121億2千万円	流動負債	
流動資産			1年内に返済する地方債等	29億8千万円
現金預金	26億4千万円	19億6千万円	その他(預り金等)	7億4千万円
未収金	4千万円	6千万円	【純資産の部】	
その他(基金等)	40億8千万円	58億4千万円	純資産	1,271億1千万円
【資産合計】	1,701億1千万円	1,756億円	【負債・純資産合計】	1,701億1千万円
				1,756億円

*1 事業用資産…市庁舎や学校などの、市が事業を行うための資産
*2 インフラ資産…道路や公園など、社会生活の基盤となる資産

主な減少理由

- これまでに取得した道路など工作物の本年度減価償却額が大きいため、インフラ資産が前年度から32億9千万円減少(貸借対照表の⑦ - ④)
- 財政調整基金や減債基金などの取り崩しによる基金残高の減少

市民1人あたりでは・・・

※()内は前年度、人口は令和2年3月31日現在

●1人当たりの資産	223万円(230万円)	●1人当たりの負債	56万円(57万円)
資産合計	1,701億円1千万円	負債合計	430億円
人口	76,123人	人口	76,123人

前年度に比べ、1人当たりの資産は7万円減少し、負債も1万円減少しました。

2 純行政コストは前年度より増加(30億5千万円増)

行政コスト計算書

区分	金額
経常費用	352億2千万円
人にかかるコスト	44億8千万円
物にかかるコスト	155億円
社会保障などのコスト	148億8千万円
その他のコスト	3億6千万円
経常収益	5億8千万円
純経常行政コスト	346億4千万円
純行政コスト	375億1千万円
[前年度末の残高]	
純行政コスト	344億6千万円

1年間の行政サービスの提供に要した費用(道路や公共施設などの資産形成の費用を除く)と、行政サービスの対価として得られた収入を表しています。

主な増加理由

- 維持補修費や固定資産にかかる減価償却費が増加したことによる「物にかかるコスト」の増加
- 令和元年台風第19号による災害対応のため、災害復旧事業費(臨時損失)を純経常行政コストに加算したことによる純行政コストの増加

3 純資産は前年度より減少(51億1千万円減)

純資産変動計算書

前年度末の残高	1,322億2千万円
純行政コスト	△375億1千万円
財源	323億8千万円
本年度差額	△51億3千万円
その他の変動額	2千万円
当年度末の残高	1,271億1千万円

貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したのかを表しています。財源は、税収等と国県補助金からなります。

主な減少理由

- 「純行政コスト」の増加による「本年度差額」の増加
- 資産の除却や所管換えに伴う減少

4 資金は前年度より増加(6億8千万円増)

資金収支計算書

業務活動収支	3億円
投資活動収支	△4億1千万円
財務活動収支	7億6千万円
当年度の資金変動額	6億5千万円
前年度末の残高	16億1千万円
当年度歳計外現金	3億8千万円
当年度末の残高	26億4千万円
[前年度末の残高]	19億6千万円

現金預金の1年間の動きを、3つの行政活動別に示すことで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

主な増加理由

- 復旧・復興事業の進捗に伴う公共施設等整備費支出の減少
- 国や県からの補助金等収入、地方債発行収入の増加

5 財務書類から見えてくる須賀川市の状況

【基礎的財政収支】

$$[\text{業務活動収支}^{*1} + \text{投資活動収支}^{*2}]$$

$$4\text{億}8\text{千万円} + \Delta 40\text{億}1\text{千万円}$$

令和元年度	平成30年度	比較
△35億3千万円	△32億円	△3億3千万円

※1 支払利息を除く ※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く

【有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)】

$$[\text{償却資産の減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得原価}]$$

$$1,211\text{億円} \div 2,269\text{億}1\text{千万円}$$

令和元年度	平成30年度	比較
53.37%	50.05%	3.32%

ポイント

基礎的財政収支は35億3千万円のマイナスで、投資活動収支における資産売却収入が、日本たばこ産業(JT)の工場跡地の売却収入を計上した前年度に比べて、大幅に減少したことが主原因です。

ポイント

有形固定資産減価償却率は50%を超え、耐用年数を超えて使用している施設が増えています。施設の更新や長寿命化については、施設の在り方などを踏まえて対応していきます。